

基礎研 レポート

完全雇用に近づく米労働市場

トランプ大統領が掲げる 25 百万人雇用増加は可能か。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

1——はじめに

米国の労働市場は、08 年の金融危機で大幅に雇用が減少した後、10 年以降は雇用増加が続いており、17 年 1 月まで史上最長となる 76 ヶ月連続増加を記録している。失業率も 5% を割る水準まで低下しており、議会予算局（CBO）が試算する自然失業率や、FRB の長期目標水準に達している。さらに、通常の失業率に比べより広範な労働需給を反映する広義の失業率も顕著に低下しており、雇用環境の改善を伴う労働需給のタイト化を示している。

一方、順調な雇用増加が続く中でも、生産年齢人口（16 歳以上人口）¹に占める労働力人口（就業者と失業者の合計）の割合を示す労働参加率は、依然として金融危機前の水準を下回っており、改善の余地を残している。

もっとも、今後の改善余地に対する評価には幅があるものの、労働市場の回復が続く中で完全雇用に近いとの評価では概ね一致している。実際、熟練技術者など一部業種では人材確保が困難となっている。

1 月に就任したトランプ大統領は、「米国第一主義」を掲げ、今後 10 年間で 25 百万人の雇用創出を行うとしている。これは、80 年代や 90 年代の増加ペースをも上回るペースである。本稿では、足元の労働市場の状況を確認した後、人口動態や労働供給の観点から、トランプ大統領が掲げる 25 百万人の雇用創出が可能か検証したい。

¹ 日本の生産年齢人口は 15 歳以上 65 歳未満であり、米国とは定義が異なっている。

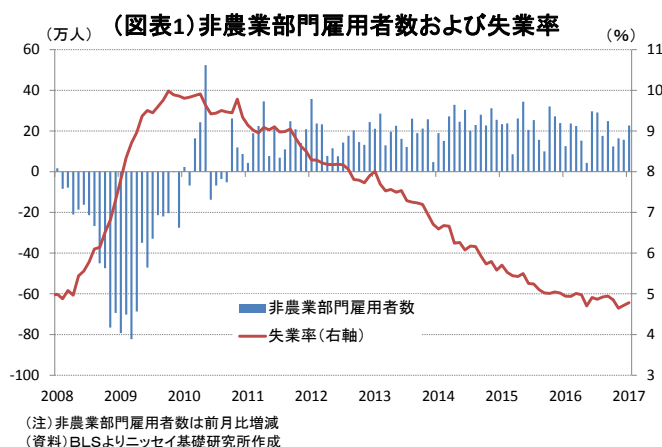
2——米国労働市場の状況

1 | 史上最長となる雇用増加が持続

米雇用者数は、08年の金融危機後、大幅に減少したものの、10年10月以降、史上最長となる76ヶ月連続で増加している(図表1)。

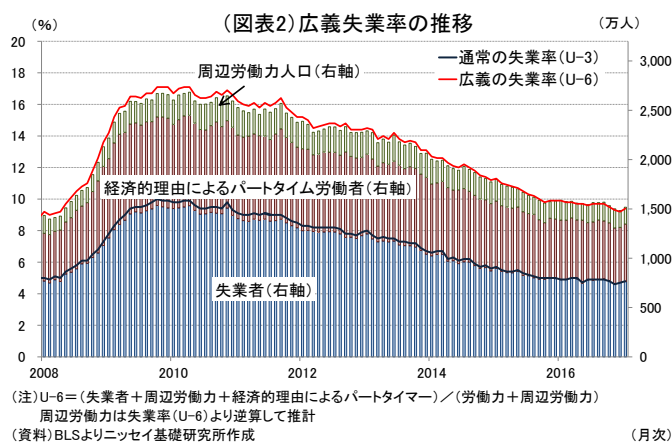
また、雇用増加ペースも14年の雇用増加数が299.8万人と99年(318.0万人)以来のペースとなったほか、15年(271.3万人)、16年(224.2万人)ともに200万人を超える順調なペースを維持している。

一方、失業率も10年の10%近辺から低下基調が持続しており、17年1月は4.8%と5%を割れる水準である。これは、議会予算局(CBO)が試算する自然失業率²(4.7%)に近いほか、FRBが長期目標水準(4.8%)に一致している。



2 | 広義の失業率:雇用の質を伴った改善が持続

労働統計局(BLS)は、前述の通常の失業率(U-3)に加え、より広範な労働需給の実態を反映する広義の失業率(U-6)を公表している。U-6では、本来はフルタイムで働きたいが、事業環境の悪さや、パートタイムの仕事しか見つからないなどの理由により、パートタイムで働いている「経済的理由によるパートタイム労働者」や、1年前までは職探しをしていたが現在は職探しを諦めた人数「周辺労働力人口」を加味している。このような人たちは、U-3では失業者にカウントされないものの、潜在的な失業者と考えられており、これらを加味することで労働需給の実態をより正確に補足することが期待されている。



実際、U-6の推移をみると、金融危機後に雇用環境の悪化を反映して経済的理由によるパートタイム労働者や、周辺労働力人口が大きく増加したことが分かる(図表2)。この結果、U-6は一時17%を超える水準まで上昇したほか、U-3との乖離幅も金融危機前の4%台前半から金融危機後には最大7%台前半まで拡大した。

金融危機以降、労働市場が回復する中で、U-3の低下に比べU-6の低下が鈍かったことから、暫く、労

² 長期的にみて、インフレ率に関係なく、一定の水準で存在する失業率、構造的失業率。

働市場の質の改善が遅れていると指摘されていた。しかし、足元では経済的理由によるパートタイム労働者がピーク時の 920 万人超から 580 万人程度まで減少したほか、周辺労働力人口もピークの 280 万人超から 170 万人弱まで減少するなど、漸く金融危機前の水準まで低下してきた。このため、より広範な実態を反映する広義の失業率でみても、労働需給は相当程度改善していると判断できる。

3 | 労働参加率:高齢化を加味しても改善の余地

一方、様々な労働指標が金融危機前の水準まで改善する中で、労働参加率は金融危機前の水準を下回っている。労働参加率は、金融危機前に 66%程度であったものが、雇用が順調に増加した動きとは対照的に 15 年 9 月の 62.4%まで低下基調が持続した(図表 3)。その後は、底入れの動きがみられるものの、17 年 1 月でも 62.9%と改善幅は限定的となっている。

もともと、労働参加率は、雇用環境だけでなく、高齢化などの人口動態の影響を受けるため、注意が必要だ。働き盛りである 25-54 歳(プライムエイジ)の労働参加率が 8 割超である一方、リタイアする人が増える 55 歳以上の労働参加率は、4 割程度とプライムエイジの半分以下に留まるなど、年齢層による差が非常に大きい。したがって、高齢者の人口割合が高くなると、全体の労働参加率が構造的に低下する。

そこで、人口動態の影響を除いてみるために、プライムエイジの労働参加率に注目すると足元は 81.5%と、金融危機前の 83.0%に比べて依然として 1.5%程度低い水準に留まっていることが分かる(図表 4)。労働参加率は人口動態の影響を除いても、金融危機前との比較で改善の余地があると言える。ちなみにプライムエイジの人口は足元で 1 億 2,800 万人程度とみられているため、労働参加率が金融危機前の水準に戻るためには追加的に 190 万人程度雇用が増加する必要がある。



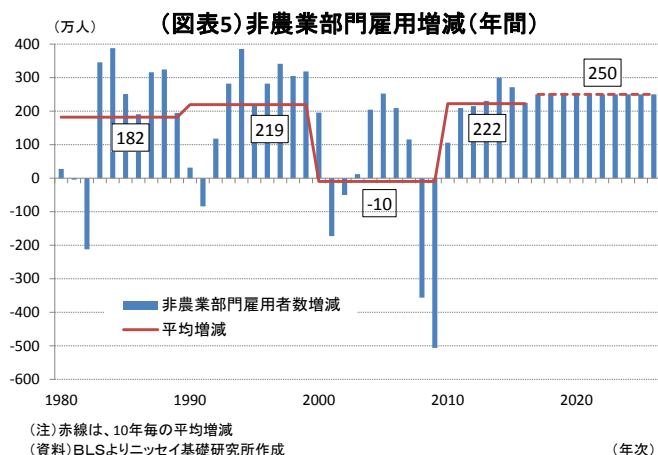
3——トランプ政権が掲げる今後 10 年間で 25 百万人の雇用創出は可能か

1 | 10 年間で 25 百万人(年間 250 万人)は、80 年以降最も高い増加ペース

80 年以降の年間雇用増加ペースをみると、年度によっては 250 万人を上回る年が散見されるものの、80 年代から 00 年代にかけて 10 年間の平均をみると、いずれの期間でも 250 万人を下回っていることが分かる

(図表 5)。

米国では人口が増加していることから、雇
用者数も以前に比べれば増加ペースが加速す
ることが見込まれるが、高齢化に伴い、人口
増加ほど労働力人口の増加が期待できないこ
とを考慮すると、相当高いハードルであると言
える。



2 | 失業者・非労働力人口:失業者数は僅か 800 万人、非労働力人口の半分以上は高齢者

トランプ氏は、選挙後はじめて実施した記
者会見において、米国には職を希望している
のに職に就けていない人が 96 百万人いると
説明した。これは明らかにミスリードだ。家
計調査によると、足元で職探しをしているが、
職に就けていない失業者数は17年1月時点で
800 万人強に留まっている (図表 6)。

(図表6) 年齢別失業者・非労働力人口内訳(17年1月)

	合計		16-24歳		25-54歳		55歳以上	
	人数 (万人)	シェア (%)	人数 (万人)	シェア (%)	人数 (万人)	シェア (%)	人数 (万人)	シェア (%)
失業者数	815	100.0	220	26.9	459	56.3	137	16.8
非労働力人口	9,541	100.0	1,774	18.6	2,331	24.4	5,436	57.0
職を希望せず	8,947	100.0	1,607	18.0	2,084	23.3	5,257	58.8
職を希望	593	100.0	167	28.2	247	41.6	179	30.2

(注) 未季調
(資料) BLSよりニッセイ基礎研究所作成

トランプ氏が言う 96 百万人は、現在職探し
をしていない非労働力人口であり、17 年 1 月では 95 百万人強である。このうち、職を希望している
人数は僅か 590 万人に過ぎない。残りの 89 百万人は、そもそも職を希望していない。このため、仮に
590 万人が職探しを再開して労働市場に再参入したとしても足元の失業者と合わせて 1, 390 万人にし
かならない。

また、非労働力人口のうち、職を希望していない人数を年齢別にみると、55 歳以上のシェアが 58.8%
と大きいことが分かる。これは高齢になりリタイアした人数が相当数含まれていると想定でき、雇用
環境が改善したところで職探しを再開するか疑問だ。一方、16 歳から 54 歳で職を希望しない人数は
合計 37 百万人ほど存在しており、雇用環境の好転によっては一部職を希望する人がでる可能性はある
が、それにしてもトランプ氏の主張する 96 百万人とは大幅に乖離している。

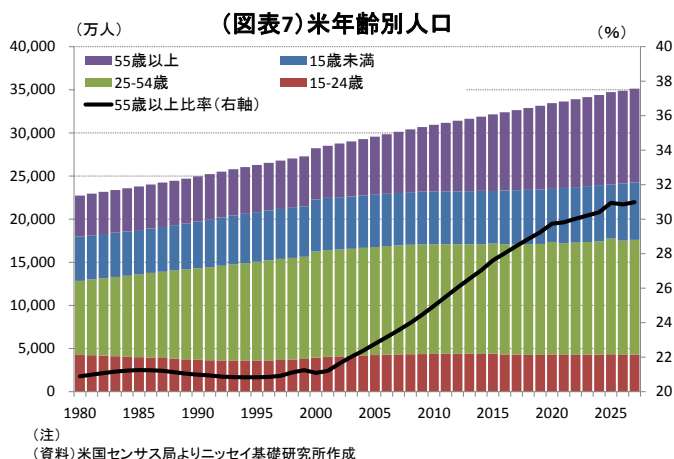
3 | 人口増加、高齢化の進展:今後 10 年間で 16-54 歳人口の増加は僅か 400 万人に留まる。

センサス局によれば、米国の人口は 16 年が 3 億 2, 400 万人であり、10 年後には 3 億 4, 900 万人へ
2, 500 万人弱増加すると推計されている (図表 7)。人口増加は、労働力人口の増加に追い風である。
なお、人口推計では、海外からの移民については、主要地域毎に過去の移民流入状況と今後の人口想

定から移民増加数を推計しているようだ³。

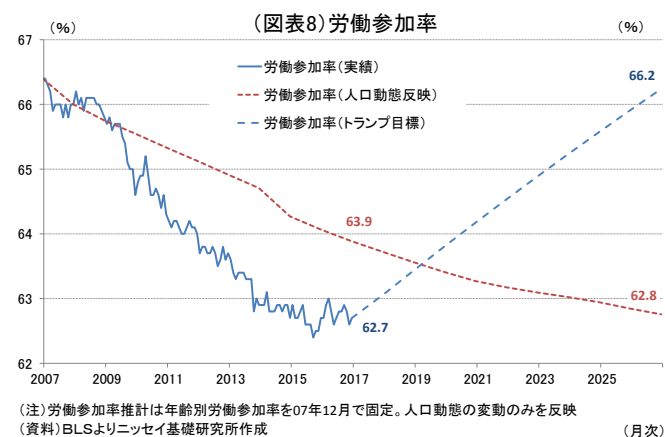
さて、人口増加の年齢別内訳をみると、55歳以上で1,500百万弱増加し、人口に占めるシェアが、16年の28.0%から26年には30.9%まで増加すると見込まれている。

一方、労働力人口の中核であるプライムエイジの人口は、400万人強の増加に留まっており、人口増加に伴う労働力人口の増加は限定的である。米国でプライムエイジの人口を増加させるためには、海外から積極的に移民を受け入れる必要があり、トランプ大統領が移民流入を抑制する場合には、労働力人口の増加が雇用目標達成のネックになる可能性が高い。



4 | 労働参加率試算: 目標達成には、生産年齢人口増加か、高齢層労働参加率の大幅な引き上げが必要

最後に、25百万人雇用が増加した場合に労働参加率がどのように変化するか試算する。センサス局の人口推計を用いて試算すると、10年後に雇用者が25百万人増加するには、労働力人口が16年末の1億6,000万人弱から26年に1億8,500万人弱まで増加する必要がある。この結果、労働参加率は16年末の62.7%から10年後には66.2%に増加すると推計される(図表8)。これは08年1月の水準であり、この結果だけをみれば、金融危機前の水準に戻るだけなので、あまり、非現実的な結果にはみえない。



しかしながら、労働参加率は高齢化により構造的に低下するため、金融危機前の年齢別労働参加率が続くと仮定して、人口動態変化だけを加味した労働参加率を推計すると、10年後には62.8%まで低下することには注意が必要だ(図表9)。

(図表9) 労働参加率シミュレーション

	生産年齢人口 (16歳以上人口、万人)	労働力人口 (万人)	労働参加率(%)			
			16歳以上	16-24歳	25-54歳	55歳以上
2007年実績(金融危機前)	23,316	15,392	66.0	59.2	83.1	38.9
2016年実績	25,474	15,964	62.7	55.2	81.5	39.7
2016年(人口動態)	25,474	16,274	63.9	59.2	83.1	38.9
2026年(トランプ目標)(1)	27,874	18,464	66.2	-	-	-
2026年(人口動態)(2)	27,874	17,482	62.8	59.2	83.1	38.9
(1)-(2)	0	982	3.5			
(参考)						
2026年(生産年齢人口増加)	29,421	18,464	62.8	59.2	83.1	38.9
2026年(高齢者労働参加率上昇)	27,874	18,464	66.2	59.2	83.1	47.8

(注) (人口動態)のケースは、年齢別労働参加率を金融危機前の07年12月で固定、人口の年齢構成の変化のみを反映。

(資料) BLS、センサス局よりニッセイ基礎研究所作成。

³ Methodology, Assumptions, and Inputs for the 2014 National Projections (センサス局、14年12月)。2060年までに海外からの移民は190万人増加、そのうちメキシコからは50万人の増加を想定。

このため、年齢別の労働参加率が変化しない想定では、労働力人口 1 億 8,500 万人を達成するためには、生産年齢人口がセンサス局の人口推計より 1,500 万人多く増加する必要がある。一方、生産年齢人口がセンサス局の人口推計 2 億 7,900 万人から変化しないとすると、55 歳以上の労働参加率を足元の 4 割弱から 5 割弱まで大幅に引上げる必要があることを意味している。

4——結論

これまでみたように、米労働市場はトランプ大統領が示す悲観的な状況とは対照的に長期に亘る回復局面にあり、完全雇用が視野に入る状況である。トランプ大統領の雇用増加目標は 80 年以降の雇用増加ペースと比べても高いほか、高齢化が進む米国ではその実現は非常に困難である。仮に、25 百万人の増加目標に拘るなら、高齢層の労働参加率を大幅に引上げるか、移民対策の強化によって移民流入の減少が予想されるトランプ氏の移民政策の転換が必要となろう。